

業績データ

特定保険業データ

貸借対照表と損益計算書の主要項目とポイント項目の解説……	26
2023年度貸借対照表……	28
2023年度損益計算書……	30
財務諸表に対する注記……	32
各保険に関するデータ……	34
責任準備金等に関するデータ……	37
商品別損益の状況……	37
資産運用に関するデータ……	38

特定保険業外事業データ

特定保険業外事業のご案内……	39
特定保険業外事業に関する財務状況……	39

法人全体データ（2023年度決算書）

貸借対照表（2024年3月31日現在）……	40
正味財産増減計算書（2023年4月1日から2024年3月31日まで）……	42
財務諸表に対する注記……	44
附属明細書……	45
決算報告書についての会計監査人の監査報告……	46

※数値はすべて単位未満切り捨てにしています。

※%は表示未満を四捨五入しています。

この端数処理により、合計が100%にならないことがあります。

業績データ

■特定保険業データ

貸借対照表と損益計算書の主要項目とポイント項目の解説

財務の状況をお知らせする本章では、各保険に関する指標のほかに、責任準備金や資産運用に関する指標についてもご紹介しています。貸借対照表と損益計算書は、郵政福祉の現時点での資産と経営状況をお知らせするための大変重要な報告資料です。

貸借対照表の主要項目とポイント解説

●資産の部

現金及び預貯金
金銭の信託
有価証券
貸付金
有形固定資産
無形固定資産
その他資産
貸倒引当金

郵政福祉では、資産の一部を信託銀行や投資顧問会社等に委託し運用しています。

金融商品取引法によって定められている21の有価証券のうち、郵政福祉が保有している有価証券は国債、地方債や社債等の債券です。

退職給付保険の契約者貸付（普通貸付、特別貸付及び特別援護貸付）の残高を計上しています。

固定資産（長期的に保有し売却を予定していない資産）のうち、具体的な形態を持つ有形固定資産は、土地や建物、その他の有形固定資産等の額を計上しています。

有形固定資産と対照的に特許権や商標権など形を持たない法的権利を示す無形固定資産は、ソフトウェアとその他の無形固定資産等の額を計上しています。

●負債の部

保険契約準備金
支払備金
責任準備金
その他負債
退職給付引当金
役員退職慰労引当金
訴訟損失等引当金
価格変動準備金

支払義務が発生した保険金等のうち、まだ支出として計上していないもの及びまだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認めるものについて、その支払いのために必要な金額を支払備金として計上しています。

次の区分に応じて計算した金額を責任準備金として計上しています。

- ①保険料積立金
保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険数理に基づき計算した金額。
- ②未経過保険料
未経過期間に対応する責任に相当する額として計算した金額。
- ③異常危険準備金
保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて計算した金額。

訴訟のおそれがある案件に関して、将来発生する可能性のある支出に備えるため、当該支出見込額を計上しています。

有価証券の価格変動による損失に備えるため、保険業法により積み立てることが義務付けられている準備金です。

●純資産の部

指定正味財産
剰余金

損益計算書の主要項目とポイント解説

経常収益

保険料等収入

責任準備金等戻入額

資産運用収益

その他経常収益

加入者の皆さまから払い込まれた保険料の額を計上しています。

年度末に責任準備金と支払備金の前年度計上額を全額戻入し、当年度の必要額を新たに全額繰り入れることで積み立てられます。損益計算書上は、繰入額と戻入額の差額で表示するため、戻入額が繰入額を上回る場合には、戻入額として計上します。

資産運用収益は、有価証券利息・配当金や金銭の信託運用益、その他運用収益等の額を計上しています。

経常費用

保険金等支払金

責任準備金等繰入額

資産運用費用

事業費

その他経常費用

保険金等支払金には、加入者の皆さまにお支払いした保険金、解約返戻金等の額のほか、再保険料として災害保険に対する共済責任保険[※]の保険料を計上しています。

[※]共済責任保険は、特定保険業者の保険金の支払責任の一部を、保険会社が引き受ける「再保険」と同等の保険のことです。

責任準備金等戻入額と同様に繰入額が戻入額を上回る場合にその差額を計上します。

資産運用収益を得るために要した費用と、その他有価証券の評価損の額を計上しています。

事業費は新規契約及び保有契約の維持・保全や保険金等の支払いに必要な費用の額を計上しています。

経常利益

特別利益

特別損失

税引前当期純剰余

法人税及び住民税

当期純剰余

法人税、住民税及び事業税の額を計上しています。

2023年度貸借対照表

I 資産の部

（単位：千円）

	2021年度	2022年度	2023年度
現金及び預貯金	38,853,308	24,237,442	21,544,971
現金	1,169	978	993
預貯金	38,852,139	24,236,463	21,543,978
金銭の信託	68,881,281	69,124,097	69,431,402
有価証券	220,218,653	236,658,803	231,571,748
国債	62,522,259	60,297,062	60,169,580
地方債	687,736	3,464,708	6,778,417
社債	95,808,081	109,188,302	129,157,732
株式	—	—	—
外国証券	12,700,546	16,398,513	18,565,599
その他の証券	48,500,029	47,310,217	16,900,418
貸付金	20,046,768	19,333,912	18,763,244
有形固定資産	18,066,704	17,764,582	27,577,414
土地	9,831,401	9,831,401	18,331,674
建物	4,831,565	4,558,941	9,076,648
リース資産	—	—	—
建設仮勘定	3,292,104	3,292,104	—
その他の有形固定資産	111,632	82,133	169,091
無形固定資産	2,885,022	2,559,011	2,233,356
ソフトウェア	1,557,453	1,231,448	905,798
リース資産	—	—	—
その他の無形固定資産	1,327,568	1,327,562	1,327,557
代理店貸	—	—	—
再保険貸	—	—	—
その他資産	2,214,218	2,096,931	1,011,911
未収金	265,060	282,453	309,741
未収保険料	—	—	—
前払費用	159,102	153,841	275,526
未収収益	291,521	325,711	392,490
仮払金	—	—	2,673
準用保険業法第113条繰延資産	—	—	—
その他の資産	1,498,534	1,334,924	31,479
繰延税金資産	—	—	—
貸倒引当金	△ 13,310	△ 8,591	△ 6,200
資産の部合計	371,152,647	371,766,188	372,127,847

Ⅱ 負債の部

(単位：千円)

	2021年度	2022年度	2023年度
保険契約準備金	335,153,688	334,486,284	331,862,103
支払備金	13,659,545	16,603,750	20,384,362
責任準備金	321,494,143	317,882,534	311,477,740
契約者配当準備金	—	—	—
代理店借	—	—	—
再保険借	—	—	—
その他負債	2,097,690	1,965,524	2,578,674
借入金	—	—	—
未払法人税等	146,129	247,895	259,985
未払金	469,769	140,237	156,841
未払費用	180,249	226,344	142,982
前受収益	—	—	—
預り金	12,822	11,695	20,784
リース債務	—	—	—
仮受金	20,712	23,047	16,440
その他の負債	1,268,006	1,316,303	1,981,640
退職給付引当金	727,109	720,707	769,164
役員退職慰労引当金	10,251	11,856	9,891
訴訟損失等引当金	72,772	105,428	224,989
価格変動準備金	2,506,356	2,826,730	3,140,598
繰延税金負債	—	—	—
負債の部合計	340,567,868	340,116,532	338,585,421

Ⅲ 純資産の部

(単位：千円)

	2021年度	2022年度	2023年度
基金	—	—	—
代替基金	—	—	—
指定正味財産	800	800	800
剰余金	30,583,978	31,648,855	33,541,626
基金等合計	30,584,778	31,649,655	33,542,426
その他有価証券評価差額金	—	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	—
純資産の部合計	30,584,778	31,649,655	33,542,426
負債及び純資産の部合計	371,152,647	371,766,188	372,127,847



2023年度損益計算書

（単位：千円）

	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	30,055,941	31,395,568	36,606,311
保険料等収入	23,641,553	23,299,872	22,898,881
保険料	23,641,553	23,299,872	22,898,881
再保険収入	—	—	—
責任準備金等戻入額	580,603	3,611,609	6,404,793
支払備金戻入額	—	—	—
責任準備金戻入額	580,603	3,611,609	6,404,793
契約者配当準備金戻入額	—	—	—
資産運用収益	5,693,867	4,451,776	7,271,579
利息及び配当金等収入	2,330,216	2,482,236	2,881,974
預貯金利息	349	219	171
有価証券利息・配当金	2,067,958	2,232,905	2,642,892
貸付金利息	244,908	232,111	221,910
その他利息配当金（基本財産運用益）	16,999	16,999	16,999
金銭の信託運用益	1,538,690	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	78,047	3,650	—
有価証券償還益	—	—	—
有価証券評価益（その他有価証券）	—	257,660	2,376,452
その他運用収益（不動産賃貸料）	1,746,914	1,708,228	2,013,152
特別勘定資産運用益	—	—	—
その他経常収益	139,916	32,309	31,056



(単位：千円)

	2021年度	2022年度	2023年度
経常費用	27,870,642	30,580,651	34,057,833
保険金等支払金	20,010,178	22,612,926	24,088,025
保険金	18,037,713	20,554,339	21,744,328
年金	—	—	—
解約返戻金	1,831,828	1,925,597	2,225,147
その他返戻金	—	—	—
再保険料	140,637	132,990	118,550
責任準備金等繰入額	2,769,156	2,944,205	3,780,612
支払備金繰入額	2,769,156	2,944,205	3,780,612
責任準備金繰入額	—	—	—
契約者配当準備金繰入額	—	—	—
資産運用費用	2,994,306	2,786,366	3,881,860
支払利息	—	—	—
金銭の信託運用損	—	762,806	1,673,516
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	—	—	11,029
有価証券評価損（その他有価証券）	1,038,927	—	—
有価証券償還損	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
その他運用費用	1,955,378	2,023,559	2,197,314
特別勘定資産運用損	—	—	—
事業費	2,095,429	2,233,835	2,301,141
営業費及び一般管理費	1,771,167	1,829,219	1,840,088
税金	221,468	74,675	77,675
減価償却費	107,958	336,343	334,920
退職給付引当金繰入額	△ 5,164	△ 6,402	48,456
その他経常費用	1,571	3,317	6,194
準用保険業法第 113 条繰延資産償却費	—	—	—
その他経常費用	1,571	3,317	6,194
準用保険業法第 113 条繰延額（△）	—	—	—
経常利益（又は経常損失）	2,185,299	814,916	2,548,477
特別利益	128,071	859,538	45,713
価格変動準備金戻入額	—	—	—
その他特別利益	128,071	859,538	45,713
特別損失	387,848	361,875	441,591
減損損失	—	—	—
価格変動準備金繰入額	314,248	320,373	313,867
訴訟損失等引当金繰入額	—	—	119,560
その他特別損失	73,599	41,501	8,162
税引前当期純剰余（又は税引前当期純損失）	1,925,522	1,312,579	2,152,598
法人税及び住民税	145,926	247,702	259,828
法人税等調整額	—	—	—
法人税等合計	145,926	247,702	259,828
当期純剰余（又は当期純損失）	1,779,596	1,064,877	1,892,770

最新の概況

経営体制について

保険商品の概要

業績データ

法人情報



財務諸表に対する注記

貸借対照表

I 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会）で作成した一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第123条第2項に規定する計算書類から、認可特定保険業に属するものを抽出し、認可特定保険業様式に組み替えて作成しております。

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

償却原価法（定額法）によっております。

(3) 満期保有目的債券、責任準備金対応債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

時価のあるもの

決算日時の市場価格等に基づく時価（売却原価は移動平均法により算定）によっております。

2 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 有形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 退職給付引当金の計上方法

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による見込額）に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

5 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、認可特定保険業者等に関する命令（平成23年5月13日内閣府・総務省・法務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第一号）第40条及び第41条に基づき算出した金額を計上しております。

6 保険契約準備金の計上方法

(1) 責任準備金

責任準備金は、認可特定保険業者等に関する命令（平成23年5月13日内閣府・総務省・法務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第一号）第43条に基づき以下の責任準備金を計上しております。

① 保険料積立金

保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険数理に基づき計算した金額を計上しております。

② 未経過保険料

未経過期間（保険契約に定めた保険期間のうち、事業年度末において、まだ経過していない期間をいう。）に対応する責任に相当する額として計算した金額を計上しております。

③ 異常危険準備金

保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて計算した金額を計上しております。

④ 責任準備金の内訳

責任準備金の内訳は、次のとおりです。

（単位：千円）

区 分	退職給付保険	災害保険	社員援護保険	合 計
保険料積立金	307,019,977	—	—	307,019,977
未経過保険料	—	881,535	195,445	1,076,981
異常危険準備金	6,831	3,143,143	230,806	3,380,782
合 計	307,026,809	4,024,679	426,252	311,477,740

(2) 支払備金

支払備金は、認可特定保険業者等に関する命令（平成23年5月13日内閣府・総務省・法務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第一号）第46条に基づき次の支払備金を計上しております。

① 普通支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生した保険金等のうち、毎決算期において、まだ支出として計上していないものがある場合の当該支払のために必要な金額を計上しております。

② I B N R 備金（既発生未報告支払備金）

毎決算期において、まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等について、当該支払のために必要な金額を計上しております。

③ 支払備金の内訳

支払備金の内訳は、次のとおりです。

（単位：千円）

区 分	退職給付保険	災害保険	社員援護保険	合 計
普通支払備金	19,226,936	69,114	27,754	19,323,805
I B N R 備金	—	666,364	394,193	1,060,557
合 計	19,226,936	735,479	421,947	20,384,362

7 リース取引の処理方法

該当する事項はありません。

II 会計方針の変更

1 会計処理の原則又は手続の変更

該当する事項はありません。

2 表示方法の変更

該当する事項はありません。

III 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

認可特定保険業者として、将来の保険金等を確実に支払うため、保険契約者の皆さまから預かりした保険料を安全かつ効率的に運用しています。資産運用の方法については、保険業法等により限定されており、その中で長期的、安定的な運用収益を確保するため、ポートフォリオの管理やリスクの管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有している金融商品は、債券及び金銭の信託等であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品のリスクに係わる管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、「一般財団法人郵政福祉の資産運用に関する基本方針」及び諸規程に基づき行っております。

② 信用リスクの管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化により、保有資産の価値が減少ないし消失し損失を被るリスクであり、定期的に把握し、四半期に1回リスク管理委員会へ報告しております。

③ 市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の市場の変動により、保有資産の価値が変動し損失を被るリスクであり、定期的に把握し、四半期に1回リスク管理委員会へ報告しております。

2 主な金融商品の帳簿価額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

（単位：千円）

項 目	帳簿価額 ^{※1}	時 価 ^{※2}	差 額
現金及び預貯金	21,544,971	21,544,971	—
有価証券	231,571,748	228,695,052	△ 2,876,696
満期保有目的債券	150,121,907	152,984,917	2,863,010
責任準備金対応債券	74,449,841	68,710,135	△ 5,739,706
その他有価証券	7,000,000	7,000,000	—
金銭の信託	69,431,402	69,431,402	—
貸付金	18,763,244	18,763,244	—
保険約款貸付	18,763,244	18,763,244	—
育英貸付	—	—	—

※1 貸倒引当金を計上したのものについては、当該引当金を控除しております。

※2 減損処理した銘柄については、減損処理後の貸借対照表価額を時価としております。

3 満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の内訳並びに帳簿価額、時価に関する事項は、次のとおりです。

（単位：千円）

項 目	帳簿価額	時 価	差 額
満期保有目的債券			
国債	53,914,312	57,857,470	3,943,157
地方債	2,636,612	2,578,960	△ 57,652
その他の国内債	75,205,383	73,866,618	△ 1,338,765
円建外債	18,365,599	18,681,869	316,270
責任準備金対応債券			
国債	6,255,268	6,574,420	319,151
地方債	4,141,805	3,839,200	△ 302,605
その他の国内債	63,852,767	58,111,515	△ 5,741,252
円建外債	200,000	185,000	△ 15,000
合 計	224,571,748	221,695,052	△ 2,876,696

- IV 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項
当法人では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当会計年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は27,400,854千円、時価は36,474,143千円です。なお、時価の算定にあたっては、土地は固定資産税評価額を0.7で割戻し、建物とは適正な帳簿価額の合算額を時価としております。
- V 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額
1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,458,584千円です。
2 有形固定資産の圧縮記帳額に該当する事項はありません。
- VI 資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額
該当する事項はありません。
- VII 子会社等に対する金銭債権又は金銭債務
該当する事項はありません。
- VIII 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権又は金銭債務
該当する事項はありません。
- IX 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
該当する事項はありません。
- X リース契約（ファイナンス・リース取引に該当するもの）により使用する重要な有形固定資産及び無形固定資産
該当する事項はありません。
- XI 手形遡及債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務その他これらに準ずる債務（負債の部に計上したものを除く。）の内容及び金額
該当する事項はありません。
- XII 契約者配当準備金の増減異動及び契約者配当金の支払額
該当する事項はありません。
- XIII 子会社等の株式又は出資金の額
該当する事項はありません。
- XIV 担保に供している資産
該当する事項はありません。
- XV 再保険に係る支払備金及び責任準備金
該当する事項はありません。
- XVI 事業年度の末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合における当該事象
該当する事項はありません。
- XVII 以上各項のほか、財産の状態を正確に判断するために必要な事項
1 保証債務等の偶発債務
ホームローン貸付に対する保証債務は、8,302千円です。

損益計算書

I 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会）で作成した一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第123条第2項に規定する計算書類から、認可特定保険業に属するものを抽出し、認可特定保険業様式に組み替えて作成しております。

II 子会社等との取引高の総額

該当する事項はありません。

III 収益及び費用に関する金額

- 支払備金繰入額又は支払備金戻入額の計算上、差引かれた又は足し上げられた出再支払備金繰入額又は出再支払備金戻入額
該当する事項はありません。
- 責任準備金繰入額又は責任準備金戻入額の計算上、差引かれた又は足し上げられた出再責任準備金繰入額又は出再責任準備金戻入額
該当する事項はありません。
- 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳は次のとおりです。

（単位：千円）

資産内訳	利息及び配当金収入
預貯金利息	171
有価証券利息・配当金	
国債	973,554
地方債	66,724
社債	1,180,091
外国証券	284,333
その他の証券	138,188
貸付金利息	221,910
その他利息配当金	
基本財産運用益	16,999
合 計	2,881,974

- IV 売買目的有価証券に係る利息及び配当金収入、売却損益及び評価損益の金額
該当する事項はありません。

V 金銭の信託に係る評価損益の金額

金銭の信託の評価益は、2,386,172千円です。

VI 以上各項のほか、損益の状態を正確に判断するために必要な事項

- 有価証券評価益（その他有価証券）
公益法人会計基準（平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会）で作成した一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第123条第2項に規定する計算書類を基に作成しているため、満期保有目的債券、責任準備金対応債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券で時価のあるもの及び金銭の信託の評価益2,376,452千円は、当期の損益に含めて表示しております。

各保険に関するデータ

退職給付保険

日本郵政グループの皆さまの退職後の生活、または死亡時に備えるための退職給付保険は、2023年度末時点で17.6万人の皆さまにご利用いただいています。2023年度においては、約177億円*の退職給付金等の保険金をお支払いしており、**これまでの累計では60.7万人の皆さまに1兆1,558億円をお支払いしています。**

※退職給付金の額は分割申込金を含みます。

● 契約状況

（単位：人）

	2021年度	2022年度	2023年度
新規加入者数	4,208	4,853	4,922
退職者数	5,348	6,687	7,306
解約者数	1,596	1,612	1,690
年度末加入者数	184,261	180,815	176,741

● 保険料収入状況

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度	2023年度
保険料収入	19,371	19,107	18,763

● 保険金支払状況

（単位：百万円）

	2021年度		2022年度		2023年度	
		（平均） ^{※1}		（平均） ^{※1}		（平均） ^{※1}
退職給付金	11,847	2,287	15,326	2,344	17,374	2,417
（内分割給付申込金）	(2,833)	—	(3,573)	—	(3,842)	—
死亡給付金	388	2,682	428	2,630	371	2,673
家族弔慰金	0	—	1	—	0	—
分割給付金 ^{※2}	6,440	—	6,200	—	5,884	—
合計 ^{※3}	15,844	—	18,383	—	19,788	—

※1 平均については、千円単位で記載。

※2 分割給付金には、満期祝金、弔慰金を含む。

※3 合計は分割給付申込金を除く。

● 退職給付金分割支払の申込状況

（単位：人、百万円）

	2021年度		2022年度		2023年度	
	申込者数	申込金額	申込者数	申込金額	申込者数	申込金額
新規申込	864	2,833	1,070	3,573	1,149	3,842
年度末加入状況	12,709	23,788	11,796	21,234	10,689	19,263

● 解約払戻金支払状況

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度	2023年度
解約払戻金	1,831	1,925	2,225

● 事業費状況

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度	2023年度
事業費	886	1,060	1,080

災害保険

災害保険は火災や震災、風水雪害などの被害に対して保険金をお支払いします。2023年度末においては、1,848万口の契約を保有しています。また、2023年度末までに累計で18.6万件、721億円の保険金をお支払いしています。

● 契約状況

(単位：口)

	2021年度	2022年度	2023年度
新規口数※	595,511	710,699	752,476

※口数は、新規加入口数と増口数の合計。

(単位：口)

	2021年度	2022年度	2023年度
年度末保有口数	18,531,116	18,486,042	18,489,082

● 保険料収入状況

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度
保険料収入	2,207	2,194	2,193

● 保険金支払状況

(単位：百万円)

	2021年度		2022年度		2023年度	
		(平均)※		(平均)※		(平均)※
火災等保険金	420	1,386	330	987	255	704
風水雪害保険金	446	323	520	310	367	361
震災等保険金	96	150	104	146	208	468
不慮の人為的災害保険金	2	111	4	112	3	111
災害死亡保険金	1	390	1	328	2	665
火元失火保険金	1	600	0	800	0	59
漏水保険金	0	93	0	79	0	71
合計	970	—	962	—	838	—

※平均については、千円単位で記載。

● 事業費状況

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度
事業費	623	629	653

各保険に関するデータ

社員援護保険

社員援護保険は死亡、障害、不慮の事故による入院時に保険金をお支払いします。2023年度末においては、273万口の契約を保有しています。また、2023年度末までに累計で4.4万件、587億円の保険金をお支払いしています。なお、社員援護保険の口数は、普通援護（本人型）と特別援護（夫婦型）の被保険契約口数の合計を計上しています。

● 契約状況

（単位：口）

	2021年度	2022年度	2023年度
新規口数※	60,146	68,765	73,092

※口数は、新規加入口数と増口数の合計。

（単位：口）

	2021年度	2022年度	2023年度
年度末保有口数	2,892,799	2,812,081	2,736,826
普通援護	1,477,095	1,458,129	1,436,140
特別援護	1,415,704	1,353,952	1,300,686

● 保険料収入状況

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度	2023年度
保険料収入	2,062	1,998	1,942

● 保険金支払状況

（単位：百万円）

	2021年度		2022年度		2023年度	
		(平均)※		(平均)※		(平均)※
死亡保険金	976	3,905	987	3,578	872	3,394
障害保険金	147	4,109	119	3,859	146	4,185
入院保険金	99	174	100	179	99	177
合計	1,223	—	1,208	—	1,118	—

※平均については、千円単位で記載。

● 事業費状況

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度	2023年度
事業費	584	543	567

責任準備金等に関するデータ

保険金の支払いが将来にわたって確実に行われるよう、それぞれの保険ごとに法令に基づく責任準備金を積み立てています。

● 責任準備金明細書

(単位：百万円)

2023年度	退職給付保険	災害保険	社員援護保険	合計
保険料積立金	307,019	—	—	307,019
未経過保険料	—	881	195	1,076
異常危険準備金	6	3,143	230	3,380
責任準備金	307,026	4,024	426	311,477

● 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

	保険料積立金	未経過保険料	異常危険準備金	合計
2021年度	316,962	1,151	3,380	321,494
2022年度	313,385	1,111	3,385	317,882
2023年度	307,019	1,076	3,380	311,477

● 支払備金明細書

(単位：百万円)

	退職給付保険	災害保険	社員援護保険	合計
2021年度	12,645	559	454	13,659
2022年度	15,597	528	478	16,603
2023年度	19,226	735	421	20,384

商品別損益の状況

(単位：百万円)

2023年度	退職給付保険	災害保険	社員援護保険	合計
(経常収益)				
保険料	18,763	2,193	1,942	22,898
支払備金戻入額	—	—	56	56
責任準備金戻入額	6,364	7	32	6,404
資産運用収益	7,271	0	0	7,271
その他経常収益	25	3	2	31
収益合計	32,424	2,204	2,034	36,662
(経常費用)				
保険金・年金	19,788	838	1,118	21,744
解約払戻金	2,225	—	—	2,225
再保険料	—	118	—	118
支払備金繰入額	3,629	207	—	3,837
責任準備金繰入額	—	—	—	—
資産運用費用	3,881	—	—	3,881
事業費	1,080	653	567	2,301
その他経常費用	6	0	0	6
費用合計	30,611	1,816	1,685	34,114
経常損益	1,812	387	348	2,548

資産運用に関するデータ

郵政福祉では、安全かつ効率的な運用を常に考慮した資産運用を行うとともに、保険期間を意識した債券運用を中心に収益性の向上にも取り組んでいます。また、資産運用の一環として退職給付保険加入者に対する貸付も行っています。

● 資産構成

（単位：百万円）

	2021年度		2022年度		2023年度	
	金額	（構成比）	金額	（構成比）	金額	（構成比）
国内債券	171,818	46.3%	188,858	50.8%	211,999	57.0%
ユーロ円債	10,400	2.8%	10,800	2.9%	11,572	3.1%
金銭の信託※	68,881	18.6%	69,124	18.6%	69,431	18.7%
短期資産	57,637	15.5%	47,106	12.7%	16,382	4.4%
契約者貸付	20,043	5.4%	19,333	5.2%	18,763	5.0%
不動産	14,728	4.0%	14,442	3.9%	27,552	7.4%
基本財産	1,000	0.3%	1,000	0.3%	1,000	0.3%
その他	26,642	7.2%	21,099	5.7%	15,426	4.1%
合計	371,152	100.0%	371,766	100.0%	372,127	100.0%

※「金銭の信託」には、投資一任契約（投資顧問）付き特定金銭信託並びに単独運用指定金銭信託に基づいた委託運用分を計上しています。

● 保有債券残存期間別残高

（単位：百万円）

2023年度	10年以下	10年超20年以下	20年超	合計
国債	40,283	17,067	1,818	59,169
地方債	500	2,736	3,542	6,778
政保債等	3,500	1,979	4,420	9,900
社債	51,954	61,183	16,019	129,157
円建外債	6,792	200	0	6,992
ユーロ円債	3,597	7,975	0	11,572
合計	106,628	91,142	25,800	223,571

● 貸付金明細表

（単位：百万円）

	2021年度		2022年度		2023年度	
	金額	（構成比）	金額	（構成比）	金額	（構成比）
普通貸付	19,202	95.8%	18,549	95.9%	18,044	96.2%
特別貸付	828	4.1%	768	4.0%	699	3.7%
特別援護貸付	13	0.1%	15	0.1%	19	0.1%
合計	20,043	100.0%	19,333	100.0%	18,763	100.0%

● 賃貸用ビル保有数

（単位：棟）

	2021年度	2022年度	2023年度
保有数	10	9	13
稼働率	93.9%	89.7%	93.7%

■ 特定保険業外事業データ

特定保険業外事業のご案内

郵政社員グループ保険「あゆみ」（生命保険会社提携商品）

大切なご家族の皆さまの安心を保障する団体定期保険を、生命保険会社と提携してご案内しています。

加入対象者	日本郵政グループの管理職及びその配偶者、子ども ※日本郵政グループの管理職とは、管理職（出向者を含む）・非組合員（労働組合の加入対象範囲から除かれる方）をいい、管理職を経験し本社のマネージャー、支社等の係長相当職にある方、管理職経験者で管理職当時から加入されていた方を含みます。
加入年齢	新規加入：本人・配偶者 65 歳 6 か月以下 子ども 2 歳 6 か月を超え 22 歳 6 か月以下 継続加入：本人・配偶者 75 歳 6 か月以下 ※本人が加入していない場合には、配偶者・子どもは加入できません。
保険期間	毎年 7 月 1 日から翌年 6 月 30 日までの 1 年間
死亡保険金	本人在職中：本人 4,000 万円、配偶者 1,000 万円、子ども 400 万円まで 本人退職後：本人 1,000 万円、配偶者 1,000 万円まで
医療特約	入院給付金（日額 10,000 円、5,000 円、3,000 円） 手術給付金（20 倍）…入院給付金日額 × 20（1 泊 2 日以上継続入院中の手術） 手術給付金（5 倍）…入院給付金日額 × 5（外来または日帰り入院中の手術） 放射線治療給付金…入院給付金日額 × 10
加入状況	あゆみ：新規加入者数 57 人（保険金額 4 億 17 百万円） 加入者数 14,225 人（保険金額 789 億 94 百万円） 医療特約：加入者数 1,188 人（保険金額 6 百万円） ※ 2023 年度末現在

生活サービス事業

日本郵政グループの皆さまの福祉の増進に資するため、各種サービスの提供及び福利施設の充実、利用拡大に取り組んでいます。

主な事業	・日本郵政グループの皆さまの暮らしを応援するための各種提携施設・企業との提携、 自動車購入サポート（自動車ローン等）等の斡旋 ・石油会社が発行する会員制団体ガソリンカードの取扱い ・福利厚生施設（売店・食堂の運営、自動販売機の設置・管理運営）
事業収入	1 億 10 百万円 ※ 2023 年度末現在

特定保険業外事業に関する財務状況

● 貸借対照表

（単位：百万円）

科目	金額
資産合計	973
流動資産	469
固定資産	504
負債合計	371
流動負債	300
固定負債	70
正味財産合計	602
正味財産及び負債合計	973

● 損益計算書

（単位：百万円）

科目	金額
特定保険業外事業収入	133
費用合計	177
当期剰余金（税引前）	-43
法人税等	0
当期剰余金（税引後）	-43

※ 2023 年度末現在

■法人全体データ（2023年度決算書）

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）第123条第2項（同法第199条において準用する場合を含む。）に規定する計算書類です。

貸借対照表（2024年3月31日現在）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	21,757,960,622	26,419,535,713	-4,661,575,091
売掛金	77,894,077	75,726,757	2,167,320
未収収益	392,490,733	325,711,006	66,779,727
未収消費税等	174,015,487	—	174,015,487
前払費用	148,655,642	153,312,327	-4,656,685
有価証券	20,308,769,315	48,710,235,996	-28,401,466,681
その他	325,992,871	296,591,860	29,401,011
流動資産合計	43,185,778,747	75,981,113,659	-32,795,334,912
2. 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	1,000,000,000	1,000,000,000	—
長期性預金	800,000	800,000	—
基本財産合計	1,000,800,000	1,000,800,000	—
(2)その他固定資産			
建物	9,076,648,645	4,558,941,790	4,517,706,855
構築物	74,104,612	5,354,486	68,750,126
機械装置	36,099,444	45,955,200	-9,855,756
車両運搬具	2	72,800	-72,798
什器備品	58,887,534	30,751,389	28,136,145
土地	18,331,674,019	9,831,401,771	8,500,272,248
建設仮勘定	—	3,292,104,900	-3,292,104,900
借地権	989,705,008	989,705,008	—
施設利用権	334,000,000	334,000,000	—
ソフトウェア	911,231,146	1,238,856,196	-327,625,050
電話加入権	3,852,671	3,857,671	-5,000
投資有価証券	210,262,979,089	186,948,567,835	23,314,411,254
金銭の信託	69,431,402,408	69,124,097,238	307,305,170
長期前払費用	126,870,370	529,242	126,341,128
長期性預金	—	9,200,000	-9,200,000
長期貸付金	18,757,577,909	19,325,863,146	-568,285,237
敷金・保証金	20,168,214	20,053,575	114,639
その他	869,973	1,120,429	-250,456
その他固定資産合計	328,416,071,044	295,760,432,676	32,655,638,368
固定資産合計	329,416,871,044	296,761,232,676	32,655,638,368
資産合計	372,602,649,791	372,742,346,335	-139,696,544



(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	159,567,605	157,839,978	1,727,627
未払金	157,516,969	141,834,040	15,682,929
未払法人税等	259,985,300	247,895,700	12,089,600
未払消費税等	—	33,845,400	-33,845,400
未払費用	142,982,351	226,344,944	-83,362,593
前受金	345,937,783	179,728,823	166,208,960
預り金	159,856,439	144,389,550	15,466,889
仮受金	17,235,819	25,098,086	-7,862,267
賞与引当金	90,691,000	86,770,615	3,920,385
流動負債合計	1,333,773,266	1,243,747,136	90,026,130
2. 固定負債			
長期預り敷金・保証金	1,116,957,431	1,051,255,581	65,701,850
役員退職慰労引当金	9,891,250	11,856,250	-1,965,000
退職給付引当金	769,164,505	720,707,819	48,456,686
価格変動準備金	3,140,598,035	2,826,730,075	313,867,960
訴訟損失等引当金	224,989,733	105,428,851	119,560,882
固定負債合計	5,261,600,954	4,715,978,576	545,622,378
3. 保険契約準備金			
支払備金	20,384,362,757	16,603,750,576	3,780,612,181
責任準備金	311,477,740,982	317,882,534,376	-6,404,793,394
保険契約準備金合計	331,862,103,739	334,486,284,952	-2,624,181,213
負債合計	338,457,477,959	340,446,010,664	-1,988,532,705
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本金	800,000	800,000	—
指定正味財産合計	800,000	800,000	—
(うち基本財産への充当額)	(800,000)	(800,000)	—
2. 一般正味財産	34,144,371,832	32,295,535,671	1,848,836,161
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000,000)	(1,000,000,000)	—
正味財産合計	34,145,171,832	32,296,335,671	1,848,836,161
負債及び正味財産合計	372,602,649,791	372,742,346,335	-139,696,544

正味財産増減計算書（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益	16,999,992	16,999,992	—
基本財産受取利息	16,999,992	16,999,992	—
②保険料等収入	22,898,881,620	23,299,872,844	-400,991,224
保険料	22,898,881,620	23,299,872,844	-400,991,224
③責任準備金等戻入額	6,404,793,394	3,611,609,160	2,793,184,234
責任準備金戻入額	6,404,793,394	3,611,609,160	2,793,184,234
④資産運用収益	7,254,579,233	4,434,776,188	2,819,803,045
預貯金利息	171,230	219,569	-48,339
有価証券利息・配当金	2,642,892,495	2,232,905,439	409,987,056
投資有価証券売却益	—	3,650,930	-3,650,930
貸付金利息	221,910,396	232,111,513	-10,201,117
不動産賃貸料	2,013,152,538	1,708,228,326	304,924,212
投資有価証券評価益	2,376,452,574	257,660,411	2,118,792,163
⑤保険業その他経常収益	31,056,918	32,309,832	-1,252,914
その他経常収益	28,665,927	29,863,164	-1,197,237
貸倒引当金戻入額	2,390,991	2,446,668	-55,677
⑥保険業外事業収益	133,361,860	138,939,634	-5,577,774
受取手数料	127,344,153	132,365,019	-5,020,866
貸倒引当金戻入額	47,255	1,365,881	-1,318,626
その他収益	5,970,452	5,208,734	761,718
経常収益計	36,739,673,017	31,534,507,650	5,205,165,367



(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
(2)経常費用			
①保険金等支払金	24,088,025,713	22,612,926,899	1,475,098,814
保険金	23,969,475,713	22,479,936,899	1,489,538,814
再保険料	118,550,000	132,990,000	-14,440,000
②責任準備金等繰入額	3,780,612,181	2,944,205,303	836,406,878
支払備金繰入額	3,780,612,181	2,944,205,303	836,406,878
③資産運用費用	3,881,860,255	2,786,366,135	1,095,494,120
金銭の信託運用損	1,673,516,233	762,806,420	910,709,813
投資有価証券売却損	11,029,462	—	11,029,462
減価償却費	491,403,016	366,622,778	124,780,238
税金	720,983,735	589,662,043	131,321,692
事務費	984,927,809	1,067,274,894	-82,347,085
④事業費及び管理費	2,301,141,097	2,233,835,806	67,305,291
事務費	1,966,220,354	1,897,492,392	68,727,962
減価償却費	334,920,743	336,343,414	-1,422,671
⑤保険業その他経常費用	6,194,461	3,317,608	2,876,853
その他経常費用	6,194,461	3,317,608	2,876,853
⑥保険業外事業費用	177,139,397	182,740,542	-5,601,145
支払手数料	521,930	401,100	120,830
減価償却費	1,975,361	1,975,361	—
その他費用	31,462	7,495	23,967
事務費	174,610,644	180,356,586	-5,745,942
経常費用計	34,234,973,104	30,763,392,293	3,471,580,811
当期経常増減額	2,504,699,913	771,115,357	1,733,584,556
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
固定資産売却益	1,029,777	859,538,527	-858,508,750
受取補償金	44,683,401	—	44,683,401
経常外収益計	45,713,178	859,538,527	-813,825,349
(2)経常外費用			
固定資産売却損	—	23,777	-23,777
固定資産除却損	8,162,788	8,821,642	-658,854
価格変動準備金繰入額	313,867,960	320,373,825	-6,505,865
訴訟損失等引当金繰入額	119,560,882	32,656,339	86,904,543
経常外費用計	441,591,630	361,875,583	79,716,047
当期経常外増減額	-395,878,452	497,662,944	-893,541,396
税引前当期一般正味財産増減額	2,108,821,461	1,268,778,301	840,043,160
法人税、住民税及び事業税	259,985,300	247,895,700	12,089,600
当期一般正味財産増減額	1,848,836,161	1,020,882,601	827,953,560
一般正味財産期首残高	32,295,535,671	31,274,653,070	1,020,882,601
一般正味財産期末残高	34,144,371,832	32,295,535,671	1,848,836,161
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	—	—	—
指定正味財産期首残高	800,000	800,000	—
指定正味財産期末残高	800,000	800,000	—
Ⅲ 正味財産期末残高	34,145,171,832	32,296,335,671	1,848,836,161

最新の概況

経営体制について

保険商品のご案内

業績データ

法人情報



財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 公益法人会計基準(平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用しております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ①満期保有目的債券
- 償却原価法(定額法)によっております。
- ②責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)
- 償却原価法(定額法)によっております。
- ③満期保有目的債券、責任準備金対応債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
- 時価のあるもの
- 決算日時の市場価格等に基づく時価(売却原価は移動平均法により算定)によっております。
- (3) 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法
- 時価法によっております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産
- 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ②無形固定資産
- 定額法によっております。なお、当法人利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (5) 引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
- 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能額を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
- 役職員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。
- ③役員退職慰労引当金
- 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④退職給付引当金
- 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(簡便法による見込額)に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- ⑤訴訟損失等引当金
- 訴訟案件に関して、将来発生する可能性のある支出に備えるため、当該支出見積額を計上しております。
- (6) 消費税等の会計処理
- 税抜方式によっております。ただし、資産に係る繰延消費税等は、法人税法に定める期間により償却しております。
- (7) 価格変動準備金の計上方法
- 価格変動準備金は、認可特定保険業者等に関する命令(平成23年5月13日内閣府・総務省・法務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第一号)第40条及び第41条に基づき算出した金額を計上しております。
- (8) 責任準備金等
- ①責任準備金
- 責任準備金は、認可特定保険業者等に関する命令(平成23年5月13日内閣府・総務省・法務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第一号)第43条に基づき以下の責任準備金を計上しております。
- (ア)保険料積立金
- 保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険数理に基づき計算した金額を計上しております。
- (イ)未経過保険料
- 未経過期間(保険契約に定めた保険期間のうち、事業年度末において、まだ経過していない期間をいう。)に対応する責任に相当する額として計算した金額を計上しております。

(ウ) 異常危険準備金

保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて計算した金額を計上しております。

(I) 責任準備金の内訳

責任準備金の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	退職給付保険	災害保険	社員援護保険	合 計
保険料積立金	307,019,977,345	—	—	307,019,977,345
未経過保険料	—	881,535,360	195,445,800	1,076,981,160
異常危険準備金	6,831,661	3,143,143,940	230,806,876	3,380,782,477
合 計	307,026,809,006	4,024,679,300	426,252,676	311,477,740,982

②支払備金

支払備金は、認可特定保険業者等に関する命令(平成23年5月13日内閣府・総務省・法務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第一号)第46条に基づき次の支払備金を計上しております。

(ア) 普通支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生した保険金等のうち、毎決算期において、まだ支出として計上していないものがある場合の当該支払のために必要な金額を計上しております。

(イ) IBNR 備金(既発生未報告支払備金)

毎決算期において、まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等について、当該支払のために必要な金額を計上しております。

(ウ) 支払備金の内訳

支払備金の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	退職給付保険	災害保険	社員援護保険	合 計
普通支払備金	19,226,936,238	69,114,983	27,754,000	19,323,805,221
I B N R 備金	—	666,364,396	394,193,140	1,060,557,536
合 計	19,226,936,238	735,479,379	421,947,140	20,384,362,757

2. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,000,000,000	—	—	1,000,000,000
長期性預金	800,000	—	—	800,000
合 計	1,000,800,000	—	—	1,000,800,000

3. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,000,000,000	—	(1,000,000,000)	—
長期性預金	800,000	(800,000)	—	—
合 計	1,000,800,000	(800,000)	(1,000,000,000)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	20,890,187,164	11,813,538,519	9,076,648,645
構築物	461,736,502	387,631,890	74,104,612
機械装置	1,023,004,202	986,904,758	36,099,444
車両運搬具	3,332,224	3,332,222	2
什器備品	326,064,974	267,177,440	58,887,534
ソフトウェア	1,655,178,673	743,947,527	911,231,146
合 計	24,359,503,739	14,202,532,356	10,156,971,383

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	当期末残高
流動資産			
売掛金	78,999,906	1,105,829	77,894,077
その他			
立替金	794,092	—	794,092
未収金	312,137,554	—	312,137,554
固定資産			
施設利用権	334,000,000	—	334,000,000
長期貸付金	18,763,244,177	5,666,268	18,757,577,909
その他			
長期立替金	942,815	471,408	471,407
長期未収金	460,789	63,223	397,566
合 計	19,490,579,333	7,306,728	19,483,272,605

6. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	9,768,384	—	23,410	2,438,246	7,306,728
賞与引当金	86,770,615	102,089,615	98,169,230	—	90,691,000
役員退職慰労引当金	11,856,250	5,992,500	7,957,500	—	9,891,250
退職給付引当金	720,707,819	114,733,413	66,276,727	—	769,164,505
訴訟損失等引当金	105,428,851	119,560,882	—	—	224,989,733

(注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）欄は、戻入によるものであります。

7. 保証債務等の偶発債務

ホームローン貸付に対する保証債務は、8,302,362円です。

8. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

認可特定保険業者として、将来の保険金等を確実に支払うため、保険契約者の皆さまからお預かりした保険料を安全かつ効率的に運用しています。資産運用の方法については、保険業法等により限定されており、その中で長期的、安定的な運用収益を確保するため、ポートフォリオの管理やリスクの管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有している金融商品は、債券及び金銭の信託等であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品のリスクに係わる管理体制

①資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、「一般財団法人郵政福祉の資産運用に関する基本方針」及び諸規程に基づき行っております。

②信用リスクの管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化により、保有資産の価値が減少ないし消失し損失を被るリスクであり、定期的に把握し、四半期に1回リスク管理委員会へ報告しております。

③市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の市場の変動により、保有資産の価値が変動し損失を被るリスクであり、定期的に把握し、四半期に1回リスク管理委員会へ報告しております。

9. 満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
満期保有目的債券			
国 債	53,914,312,069	57,857,470,000	3,943,157,931
地方債	2,636,612,240	2,578,960,000	-57,652,240
社債他	75,205,383,824	73,866,618,000	-1,338,765,824
円建外債	18,365,599,118	18,681,869,400	316,270,282
責任準備金対応債券			
国 債	6,255,268,577	6,574,420,000	319,151,423
地方債	4,141,805,207	3,839,200,000	-302,605,207
社債他	63,852,767,368	58,111,515,000	-5,741,252,368
円建外債	200,000,000	185,000,000	-15,000,000
合 計	224,571,748,403	221,695,052,400	-2,876,696,003

10. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：円)

貸借対照表計上額	当期末時価
27,400,854,744	36,474,143,012

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額としております。

(注2) 当期末の時価の算定にあたっては、土地は主として固定資産税評価額に基づいて当法人が算定した金額であり、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。

附属明細書

1. 基本財産の明細

基本財産の明細については、財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略しております。

2. 引当金の明細

引当金の明細については、財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略しております。

決算報告書についての会計監査人の監査報告

当法人は、決算報告書（貸借対照表、正味財産増減計算書、注記及び附属明細書）について、会計監査人の監査を受けています。

2023年度の監査報告書は以下のとおりです。

独立監査人の監査報告書		2024年5月22日
一般財団法人郵政福祉 理事長 渡邊 伸司 殿		
有限責任 あずさ監査法人 東京事務所		
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富山 貴広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河野 祐
監査意見 当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第199条において準用する同法第124条第2項第1号の規定に基づき、一般財団法人郵政福祉の2023年4月1日から2024年3月31日までの第70期事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益法人会計基準に基づく「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。 当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。 監査意見の根拠 当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。 その他の記載内容 その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。 当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。 財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。 当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りと判断した場合には、その事実を報告することが求められている。 その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。		
財務諸表等に対する理事者及び監事の責任 理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。 財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。 監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。 財務諸表等の監査における監査人の責任 監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。 監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。 ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。 ・財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。 ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。 ・理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。 ・財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。 監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。 利害関係 法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。		
以上		